

平成25年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成25年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成25年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成25年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成25年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成25年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成25年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成25年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成26年7月7日から平成26年8月22日まで

第3 審査の方法

提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書について、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについても審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数は、証拠書類と符合し適正であると認められた。

昨年度支払遅延が多数見受けられた会計事務処理状況については、支出証拠書類により審査したが、かなり改善されたと認められる。今後とも内部チェック体制の強化に努め、適正な事務執行を期待する。

第5 審査意見

平成25年度歳入歳出決算書及び基金の運用状況等の審査意見等は、後述のとおりである。

1 平成25年度決算審査意見

《2040年までに20～39歳の女性の数が49.8%の市区町村で5割以下に減少し、推計対象の全国約1800市区町村のうち523市区町村では人口が1万人未満となって消滅するおそれがある。》日本創生会議・人口減少問題検討分科会が平成26年5月に発表したこの推計は基礎自治体のあり方について様々な議論が交わされるきっかけとなったが、同時にそれは市民に対し、例えば若者に魅力のある地域づくりについて、中高年

者の暮らしの安心について、あるいは女性の就労環境の整備等々について、各自治体でどのような具体的将来像が描かれているのか注目させることにもなった。

「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に掲げる遠野市は、「地域の特性や資源を活かすこと」、「市民が主体性を持つこと」、「自分たちのまちをより良くしようと行動すること」を柱とした「遠野スタイルの創造」を基本理念とし、遠野市総合計画後期基本計画に合わせて過疎地域自立促進計画を策定している。その緊急優先課題として取り組まれているのが「地域経済の振興と雇用の確保、交流人口の拡大」と「子育てするなら遠野」をキャッチフレーズとする「子育て支援と教育環境の充実強化」である。

具体的には、本年4月に産業振興部と農林畜産部の密接な連携で総合力を発揮するための「六次産業推進本部」と、市の関係部課と遠野市保育協会が一体となって子育て環境整備を推進するための「子育てするなら遠野推進本部」が組織横断的に設置され、それぞれの課題解決に取り組まれていた。

また、老朽化が懸念される公共施設については、平成26年3月に「環境整備部インフラ管理白書」を作成し、橋梁等公共施設の補修・補強工事に計画的に取り組まれていた。交通インフラ整備に関しては、昭和29年の旧遠野市誕生当初からの懸案事項であった市道二日町小友線が平成25年11月に全線開通した。12月には緑色で統一された観光案内標識が3箇所設置されている国道340号土淵バイパス（愛称：遠野かつぱロード）が開通した。今後東北横断自動車道釜石秋田線の遠野・宮守間が平成27年度供用開始予定であることから、交通アクセスの利便性向上で交流人口の拡大がますます期待される。また、情報インフラ面では遠野テレビが平成13年開局時に導入し老朽化したアナログ機器をデジタル機器に更新し、放送する番組全てがハイビジョン放送となって視聴者の利便性が向上された。

市街地整備については、平成12年から東館町と遠野町の一部19.7ヘクタールで実施されてきた稲荷下第二地区土地区画整理事業も地権者との話し合いがほぼ終了。歩行者専用道路など癒しの環境をも取入れた計画内容から、完成後中心市街地活性化にも貢献できる事業として大いに評価したい。

教育面では、7年の歳月をかけて進められた中学校再編成計画が実を結び新設された中学校3校では、それぞれの「学びフェスト」に基づき、教職員・生徒が閉校した旧中学校の伝統を活かしながらも新しい伝統の創造に地域と連携して取り組んでいた。次世代につながっていく挑戦として期待したい。

また閉校した中学校校舎の跡地利用として、旧土淵中学校校舎に富士ゼロックス株式会社との協働による地域・産業の発展と人材育成を目的とした拠点「遠野みらい創りカレッジ」が開校されたが、まさに未来創りにつながる今後の展開を大いに期待したい。

子育て環境整備の一例としては、学校法人岩手キリスト教学園が遠野市認定子ども園施設整備促進事業費補助金を活用して認定こども園めぐみ・遠野聖光保育園（定員33名）を、保護者のニーズが最も多い市街地に設置したことがあげられる。現在、遠野市には待機児童がいない状況である。

農林業の振興では、岩手県森林・林業再生基盤づくり交付金を活用し、高性能林業

機械（ハーベスタ1台、フォワーダ1台）の導入整備が遠野地方森林組合で行なわれ、搬出間伐の効率化によって森林整備の推進体制強化が図られていた。また、市内の農業者が生産現場提案型農業への転換を図るための事業を支援する遠野農業元気アップチャレンジ事業費補助金は、10団体で活用されていた。これも「六次産業化」へつながるものと期待される。また、畜産振興では、昨年12月に県内最大規模の肉用牛の共同育成施設「大野平キャトルセンター」が完成した。本格的な稼働はこれからになるが、遠野牛の生産体制の確立、ブランド化に向けてエスフーズ株式会社及び株式会社イトーヨーカ堂との三者連携がさらに強化されるものと期待される。

高齢者福祉の充実に関しては、地域が元気いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業補助金等を活用して株式会社WAKABAが「グループホームひだまり上郷（定員9名）」を、遠野市社会福祉協議会が「ふれあいホーム上郷」に併設して「ふれあいホーム上郷ショートステイ（定員20名）」を整備した。

市出資法人等については、それぞれ独立採算制による自立に向けた取り組みが昨年度に引き続き行なわれていたが、東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害が未だ収まらないこともあり、東日本大震災以降激減した教育旅行や一般団体客の観光需要の低迷が続いているため、一般社団法人遠野ふるさと公社、株式会社遠野では当期純利益で赤字を計上していた。一般社団法人遠野わさび公社も同じく赤字計上だったが、付加価値の高い商品として市場認知度が高まっており、次年度に期待したい。

市税等収納状況については、市税等収納対策プロジェクトの活動により現年分の収納率が前年度より0.03ポイント増加し97.47%、滞納繰越分は前年度より3.70ポイント増加の35.19%、全体では前年度より0.82ポイント増加の93.24%となっており、関係課が連携して取り組んだ成果となっていた。しかしながら、昭和57年度の債権をはじめ平成20年度以前の債権が相当数あることから、債権管理条例の制定等による同じ基準での不良債権の見極めを進めるなど自主財源の確保に向けた効果的な収納対策のあり方についても検討されたい。

これらの予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査、例月現金出納検査の結果おおむね適正であると認められた。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 28,231,733千円、歳出総額 27,095,171千円となり、収入支出差引額は 1,136,562千円となった。年度末の起債借入残高は 27,529,678千円、基金残高は 6,121,284千円（定額の資金を運用する基金 619,872千円を含む。）となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価額減の49,090千円（評価額減の中には平成17年度に国の制度廃止に伴う国庫支出金の返還分21,114千円が含まれている。）があるため、基金残高は 6,072,194千円（定額の資金を運用する基金 570,782千円を含む。）となっている。

【6頁・9頁・55頁～64頁参照】

一般会計の予算額 21,748,592千円に対する決算額は、歳入総額 19,592,002千円、歳出総額 18,670,314千円で、予算執行率は歳入 90.1%、歳出 85.8%となっている。形式収支は 921,688千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 374,110千円を差引いた実質収支額は 547,578千円となっている。【6頁・7頁・10頁参照】

歳入については、自主財源が 4,860,806千円で構成比は 24.8%、内訳は市税 2,583,502千円 (13.2%)、繰入金 271,429千円 (1.4%)、諸収入 698,742千円 (3.6%)、使用料及び手数料 341,162千円 (1.7%)、その他自主財源 965,971千円 (4.9%) となっている。【11頁参照】

また、依存財源は 14,731,196千円で構成比は 75.2%、その内訳は地方交付税 8,431,476千円 (43.0%)、市債 1,934,900千円 (9.9%)、県支出金 1,871,056千円 (9.6%)、国庫支出金 1,846,062千円 (9.4%)、その他依存財源 647,702千円 (3.3%) となっている。【11頁参照】

不納欠損額については 9,303千円で、その内訳は市税 6,788千円 (73.0%)、分担金及び負担金 2,515千円 (27.0%) となっている。【12頁参照】

収入未済額は 1,251,318千円で、その内訳は国庫支出金 1,017,885千円 (81.3%)、県支出金 68,283千円 (5.5%)、市税 118,620千円 (9.5%)、使用料及び手数料 19,114千円 (1.5%)、分担金及び負担金 18,966千円 (1.5%)、諸収入 8,451千円 (0.7%) となっている。【12頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,580,747千円 (24.5%)、総務費 2,763,208千円 (14.8%)、公債費 2,234,521千円 (12.0%)、教育費 2,175,426千円 (11.7%)、農林水産業費 1,994,543千円 (10.7%)、土木費 1,935,085千円 (10.4%)、衛生費 1,350,351千円 (7.2%)、商工費 681,092千円 (3.7%)、消防費 587,491千円 (3.1%) となっている。【27頁参照】

特別会計 8 会計の決算額は、歳入総額 8,639,731千円、歳出総額 8,424,857千円で、形式収支は 214,874千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 430千円を差引いた実質収支は 214,444千円となっている。【6頁参照】

不納欠損額は 12,672千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 10,347千円 (81.7%)、介護保険特別会計保険事業勘定 1,816千円 (14.3%)、下水道事業特別会計 407千円 (3.2%)、農業集落排水事業特別会計 80千円 (0.6%)、ケーブルテレビ事業特別会計 21千円 (0.2%) となっている。【7頁参照】

収入未済額は 155,624千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 143,114千円 (92.0%)、介護保険特別会計保険事業勘定 6,422千円 (4.1%)、下水道事業特別会計 4,714千円 (3.0%)、後期高齢者医療特別会計 955千円 (0.6%)、ケーブルテレビ事業特別会計 222千円 (0.2%)、農業集落排水事業特別会計 197千円 (0.1%) となっている。【7頁参照】

平成25年度決算を財政分析指標で見ると、経常収支比率は 78.7%で前年度の 81.0%と比べ 2.3ポイント下回っている。この比率は、経常的に収入される一般財源がどれ程あるかによって、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど良いとされており、総務省の指導では道府県では80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされている。

公債費比率は 7.6%で、前年度の 11.4%と比べ 3.8ポイント下回っている。この比率は、財政構造の健全性を判断するもので、低い方が望ましいとされている。財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げようようにしていく必要がある。

財政力指数は前年度と同じ0.26である。この指数は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近い程よいといわれており、まだまだ安心できない状況にあるといえる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

先にも述べたとおり東日本大震災以降教育旅行等観光需要が回復せず、観光振興に関しては厳しい状況にある。この課題解決のために、一般社団法人遠野市観光協会を中核として遠野市出資法人各社が有機的に連携し、例えば観光施設への公共Wi-Fi整備などを進め情報発信機能を強化して、「オール遠野」体制で遠野型観光の拡大を図る事業推進がなされることを期待したい。

一方、市外からの移住希望者に対する対策としてとられている、連携交流課所管の「で・くらす遠野定住促進事業」、都市計画課所管の「快適住マイル応援事業」、就農希望者に対する「農業活性化アドバイザー」による支援等についても、注目度の高い効率的な定住促進を図るため、各部門の有機的な連携を期待する。

また、交通インフラ整備に関連する遠野市地方バス路線対策事業費補助金については、今後ますます人口減少による利用者減が予想されるが、交通弱者対策は重要課題の一つであり、早池峰バスで現在使用されている車輛が平成9年式から平成13年式といずれも老朽化が進んでいることから、安全対策を重視した「持続可能な公共交通システムの構築」について長期計画の策定を期待する。

2 基金の運用状況の審査について

基金は、平成25年4月1日現在定額の基金を含め19基金で運用されていた。運用状況について審査した結果、おおむね適正に運用されていると認められた。